

令和5年 日出町議会 3月定例会

令和5年

行政視察研修報告書

日出町議会総務産業常任委員会

総務産業常任委員会行政視察報告書

- 【視察日時】 令和5年1月24日～令和5年1月26日
【視察場所】 石川県かほく市／加賀市
【研修内容】 定住促進施策について／DXの取組みについて

【報告】

《定住促進施策について》

かほく市は石川県のほぼ中央に位置し、令和4年4月1日現在の人口は35,882人ですが、平成16年の合併当時は34,621人でした。

第2次総合計画（2016～2025）では、平成37年における総人口は約33,800人と設定し、「若年層が定住する魅力と活力あるまちづくり」を目指して各施策に取り組みます。

人口動態は、平成7年以降横ばいであったものの、平成18年の34,874人をピークに減少傾向に転じたうえに、平成20年の出生人口が過去最低となったことにより、危機感を抱いた市長から「定住施策の企画立案を！」と直接指示が下ったそうです。

『定住人口増加プロジェクト』の取組みとして、まず「かほく市若者マイホーム取得奨励金」制度の創設。そして、部局横断の市職員による「定住促進プロジェクトチーム」において定住促進施策の調査検討を行い、11の新規・拡充事業のほか、既存事業のうち定住促進に資する10事業を加え、21事業に取り組み、人口増加に転じています。

人口減少問題は、都心部以外ほどの自治体も直面しており、いかに「わがまち」に住んでもらえるのかを模索している状況です。

そのような中、かほく市は一般財源であらゆる事業に取り組んでいるのが印象的でした。特に若者をターゲットにした事業が多く、若者の定住・移住に向けた施策のストーリーを示し、結婚から子育てまでライフステージに応じたトータル支援による施策の展開をしていました。ニーズの把握はもとより、事業効果の検証や分析も細かに行われていることが伺えました。

「人口減少対策は一朝一夕で実現できる問題ではない」と捉え、各種施策、事業を総合的に組み合わせながら長期的な目線で取り組む必要があるとの認識で取り組んでいくとのことでした。

学ぶべき点は、事業に取り組む「本気度」でした。



日出町も微減ながら人口減少傾向にあります。そろそろ本気で「住むことによるこびを感じるまち」のための総合的な施策が必要だと感じました。

《DXの取り組みについて》

加賀市は石川県の南西部、福井県との県境に位置し、人口が63,838人を数えます。

2040年には人口が半減の危機、観光客は激減するという市が置かれている厳しい現状があり、加えて、2014年に「消滅可能性都市」の一つに指摘されました。

そこで、加賀市が生き残るために、進化する先端技術を行政に活用しよう！と、スマートシティ構想に取り組みます。

2016年7月に経済産業省の「第1回地方版・IOT推進ラボ」に選定、同年11月には内閣府の「地方創生推進交付金」の採択、スマート加賀IOT推進事業が開始され、市民とともにスマートシティの事業推進に取り組みます。

DX人材育成では、総務省・経産省・文科省・JAXAの後援とNASAの協力により、アメリカ発症のロボット教育プログラム「RoboRAVE」加賀ロボレーブ国際大会を2015年から毎年開催しています。また、プログラミング教育の推進はもちろん、ICT整備の充実、その他にもNASAから直接アドバイスをもらいながら研究を行っている高校があったり、覚書を締結したシンガポールの大学への留学費を支援するなど、子どもたちがデジタルを学べる機会が多くあることに感心しました。

さらには、ドローンを活用した災害状況収集や農業分野にもデジタルを活用しています。公共交通では「加賀MaaSアプリ」で、

- ・加賀市内全域をカバー
- ・異なる事業者間も連携
- ・予約/決済/乗車までアプリで完結
- ・サブスクリプションモデル

を2022年11月より実施しています。

最も感心したのは、国の交付金事業等フルに活用していることです。常にアンテナを張り、活用することにより、今では国の担当者と直接連絡をとれるようになったとのことでした。

進捗状況の確認を指標として示すことは難しいが、市民が「便利になった」と感じて



もらえることで確認できるのでは、との回答が印象的でした。

DXの推進に向けて、これから日出町が取り組むべき課題は多いと思いますが、町民から「便利になった」と言われる事業の推進が必要だと感じました。